

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第95期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長 井川 俊高
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
【電話番号】	(0896)23-9006
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 史朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)3271-1442
【事務連絡者氏名】	東京本社総務部長 藤井 博充
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪市中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高（百万円）	190,502	195,782	193,670	391,469	395,376
経常利益（百万円）	12,403	12,582	11,565	29,989	25,351
中間（当期）純利益（百万円）	5,077	6,489	2,675	14,150	4,287
純資産額（百万円）	75,391	99,071	101,788	88,824	98,966
総資産額（百万円）	658,342	653,783	636,598	659,497	638,127
1株当たり純資産額（円）	698.74	834.76	854.82	802.55	828.97
1株当たり中間（当期）純利益（円）	48.35	56.62	22.45	132.18	36.72
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	39.94	51.28	20.60	111.02	33.54
自己資本比率（％）	11.5	15.2	16.0	13.5	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,520	21,894	14,167	57,954	49,443
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,828	9,887	1,391	21,757	15,059
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,516	11,034	7,091	34,755	35,641
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	70,865	70,268	73,939	69,066	67,682
従業員数（人）	8,078	8,189	7,973	8,000	7,974

（注） 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(百万円)	156,205	160,099	158,884	321,290	323,250
経常利益(百万円)	8,064	6,720	6,404	18,359	11,381
中間(当期)純利益(百万円)	3,753	3,346	1,582	6,658	2,028
資本金(百万円)	25,003	29,663	29,933	26,135	29,927
発行済株式総数(千株)	116,403	127,266	127,896	119,043	127,881
純資産額(百万円)	122,354	136,594	137,534	129,302	136,317
総資産額(百万円)	448,624	440,705	425,763	446,447	433,129
1株当たり純資産額(円)	1,051.31	1,074.37	1,077.02	1,086.06	1,067.00
1株当たり中間(当期)純利益(円)	33.07	27.20	12.39	57.31	15.99
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	27.78	24.90	11.51	48.88	14.82
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.00	5.00	5.00	8.50	10.50
自己資本比率(%)	27.3	31.0	32.3	29.0	31.5
従業員数(人)	3,109	3,056	3,000	3,000	2,967

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙パルプ製品事業	5,205
紙加工製品事業	2,068
その他の事業	489
全社(共通)	211
合計	7,973

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	3,000
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載している金額には、消費税等を含んでいません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、設備投資や住宅投資が増加し、雇用・所得環境の改善から個人消費も底堅く推移するなど、緩やかながらも回復基調を示しました。

紙パルプ業界においては、紙・板紙の国内需要は堅調に推移しましたが、輸入チップ・原油などの原燃料が高値で推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。

このようななかで、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)では、高付加価値で収益性の高い製品の開発・販売を推進するとともに、生産効率の向上や諸経費の一層の削減に注力し、収益力の更なる強化に取り組みました。また、家庭紙製品の販売競争が激しくなるなか、製品の高品質化を行うことでブランド価値の向上と拡販に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,936億7千万円(前年同期比1.1%減)、損益面では減価償却を111億7千4百万円実施後、営業利益は149億3千4百万円(同12.7%減)、経常利益は115億6千5百万円(同8.1%減)、中間純利益は26億7千5百万円(同58.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 紙パルプ製品事業

売上高は1,574億6千4百万円(前年同期比0.5%減)となり、営業利益は155億6千8百万円(同10.3%減)となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

新聞用紙は、愛知万博や衆議院議員選挙による増加要因があったものの、需要はほぼ前年同期並みとなり、当社グループにおいても販売数量は前年同期並みとなりました。

上級紙は、出版物需要が減少していることから需要が低調に推移し、販売数量は前年同期を下回りました。

塗工紙は、家電量販店・不動産向けのチラシや通販カタログ、AV機器の取扱説明書等の需要が好調であったため、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

衛生用紙は、ティッシュ、トイレットともにさらにふっくらとしたやわらかい紙質への改良とパッケージデザインの変更を行い、新鮮さと高級感を演出して販売数量の拡大を図りました。しかし、前年下期からの販売価格の下落により、販売数量は前年同期を上回ったものの、販売金額は前年同期を下回りました。

段ボール原紙の国内需要は、飲料を中心とした加工食品とインターネットによる通販・宅配分野で伸びるなど、需要は堅調に推移し、ほぼ前年同期並みとなりました。当社グループにおいては、機能紙などの拡販により付加価値を高める提案営業を継続したことにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

#### 紙加工製品事業

売上高は321億7千7百万円(前年同期比6.0%減)となり、営業利益は14億9千2百万円(同24.6%減)となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

段ボールは、高付加価値商品や機能商品の提案を積極的に行い、既存取引先への拡販や新規取引先の開拓を進めました。また、継続して生産効率の向上に取り組んだことにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、少子化による需要の減少により市場の伸びが見込めないなか、グ〜ンブランドの強化、並びに新規顧客の獲得を目的に、新生児・Sサイズでは日本初の新素材「ふわサラ吸収シート」を開発、また、パンツタイプでは男女別に仕様変更して全面リニューアルを実施しました。しかし、競争激化による市場価格の下落により販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

大人用紙おむつは、使用者本人が片手でらくらくはける男女別仕様のパンツタイプ「テークケアやわらか安心パンツ」と、長時間の外出を可能にする吸収力を持たせた軽失禁用の「おでかけ安心パッド」をリニューアルし、新規配荷店舗を増やした結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、新開発の3D立体吸収体を採用し、女性に安心と快適を提供する「elisウルトラガードDX360」を新発売し、高付加価値の夜用商品の充実を図りましたが、市場競争が激化したため、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

#### その他事業

売上高は40億2千9百万円(前年同期比24.3%増)となり、営業利益は2億3千6百万円(前年同期比66.5%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して62億5千7百万円増加し、739億3千9百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は141億6千7百万円となり、前年同期と比較して77億2千6百万円減少しました。これは、税金等調整前中間純利益が減少したこと及びたな卸資産が増加したことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は13億9千1百万円となり、前年同期と比較して84億9千5百万円減少しました。これは、定期預金の払出しによる収入が増加したことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は70億9千1百万円となり、前年同期と比較して39億4千3百万円減少しました。これは、借入金の約定返済が減少したことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙パルプ製品事業	126,592	3.2
紙加工製品事業	23,699	2.6
その他の事業	4,040	49.9
合計	154,331	3.1

（注） 金額は製造原価によっています。

### (2) 受注状況

紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙パルプ製品事業	157,464	0.5
紙加工製品事業	32,177	6.0
その他の事業	4,029	24.3
合計	193,670	1.1

（注） セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っていません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値製品の商品化、複合商品など新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めています。

現在、研究開発は、当社の開発部、技術部、ホーム&パーソナルケア事業部開発部が中心となって行っています。

当中間連結会計期間における当社グループ全体（紙パルプ製品事業・紙加工製品事業・その他の事業）の研究開発費は14億5千2百万円です。

当中間連結会計期間における紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業における研究開発活動状況は、次のとおりです。

### (1) 紙パルプ製品事業

当社の開発部、技術部、ホーム&パーソナルケア事業部開発部が中心となって、紙パルプ製品について高付加価値商品、環境対策商品などの研究開発活動を行っています。当中間連結会計期間の主な成果は以下のとおりです。

衛生用紙については、「エリエールティッシュ」「エリエールトイレット」において高い評価を得ている紙質を更に向上させるため、「柔軟仕上げのやわらかさ」をコンセプトに国内初の天然植物油から抽出した柔軟保湿成分を内添した商品を上市しました。また、当社独自の製法でふっくらとしたやわらかさとなめらかな表面性を実現し、非保湿ティッシュでは最もフェイシャル用途に適した「エリエールフワリティッシュ」や、天然抗ウイルス成分を配合し、裏抜けし難い3枚構造を採用したインフルエンザ・風邪の鼻かみ用に最適な「エリエールウィルスブロック」を上市しました。さらに、3層構造に加えシート間に空気層を作る製法により、温水洗浄便座に必要とされる吸収量とやわらかさを特徴とした「エリエールシャワートイレ用」を上市しました。

情報用紙及び特殊紙分野においては、一般消費者向けの光沢インクジェット用紙の開発に取り組み、染料・顔料インク共用の光沢インクジェット用紙及び薄手の光沢インクジェット用紙を上市しました。

当事業に係る研究開発費は10億4千2百万円です。

### (2) 紙加工製品事業

当社のホーム&パーソナルケア事業部開発部及び紙加工製品生産会社が、紙おむつやナプキンなど紙加工製品の新製品開発に取り組んでいます。当中間連結会計期間の主な成果は以下のとおりです。

ベビーケア製品については、吸収体に復元性と伸縮性のある国内初の新素材を採用することで、赤ちゃんの活発な動きに対応し、“動きやすさ”と“装着のしやすさ”を向上させるとともに、かぶれ予防とフィット性強化を実現した紙おむつを上市しました。

フェミニンケア製品については、体を伝って後ろから漏れる「伝い漏れ」を解消する、体の凹凸にぴったりとフィットして漏れる隙間を作らないための3D立体吸収体構造をもつ、新発想の夜用ナプキン「elisウルトラガードDX360」を上市しました。

当事業に係る研究開発費は3億1千2百万円です。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 三島工場	愛媛県 四国中央市	紙パルプ 製品事業	塗工紙生産 設備等	45,000	-	自己資金 借入等	平成18年度	平成19年度	生産能力 24,000 t /月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月15日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,896,299	127,897,465	(株)東京証券取引所 （市場第一部） (株)大阪証券取引所 （市場第一部）	-
計	127,896,299	127,897,465	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しています。

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	10,119	10,118
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,807,467	11,806,301
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月6日～平成20年 3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 857 資本組入額 429	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	10,119	10,118

(注) 1. 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできません。

また、本新株予約権の一部行使はできないものとします。

2. 商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	15	127,896	6	29,933	6	28,921

(注) 新株予約権の行使による増加です。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大王商工株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	9,184	7.18
名古屋パルプ株式会社	岐阜県可児市土田500番地	6,765	5.29
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	4.17
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	4,936	3.86
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,914	3.84
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.67
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	4,699	3.67
エリエール商工株式会社	香川県三豊郡財田町財田中4980番地	3,314	2.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,174	2.48
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	3,028	2.37
計	-	50,048	39.13

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成17年10月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、同社及び共同保有者(計6名)が平成17年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行株 式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	599	0.47
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	4,012	3.14
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州サンフラン シスコ市フリーモント・ストリート45	1,959	1.53
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・オーストラ リア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ 州シドニーハーリントン・ストリート111	124	0.10
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	606	0.47
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッ ド	英国 ロンドン市ロンバード・ストリート54	54	0.04
計	-	7,354	5.75

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 197,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,283,000	126,283	-
単元未満株式	普通株式 1,416,299	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	127,896,299	-	-
総株主の議決権	-	126,283	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	197,000	-	197,000	0.15
計	-	197,000	-	197,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	970	916	872	882	867	935
最低(円)	870	829	810	837	818	857

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	関連事業管掌	代表取締役副社長	東京本社総務、法務、人事、関連事業管掌	長谷部 武志	平成17年11月1日
取締役	三島工場環境保全部、知的財産部、管材部担当	取締役	三島工場知的財産部長 兼 用排水部、環境保全室担当	山本 信夫	平成17年8月1日
取締役	施設購買部、資材部担当	取締役	施設購買部長 兼 資材部担当	宮崎 啓二	平成17年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	77,837		75,714		75,364	
2.受取手形及び売掛 金		118,284		119,260		120,004	
3.たな卸資産		55,068		54,788		52,168	
4.その他		12,396		13,754		13,066	
貸倒引当金		725		692		678	
流動資産合計		262,861	40.2	262,826	41.3	259,925	40.7
固定資産							
1.有形固定資産	1.2						
(1)建物及び構築物		74,265		71,015		72,403	
(2)機械装置及び運 搬具		142,990		133,830		138,431	
(3)土地		79,420		77,563		79,268	
(4)その他		15,221	311,897	15,610	298,019	14,076	304,179
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		9,285		5,376		5,697	
(2)その他		5,156	14,442	4,823	10,199	4,881	10,578
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		33,799		37,043		35,837	
(2)その他		31,609		29,557		28,641	
貸倒引当金		1,196	64,212	1,232	65,369	1,228	63,250
固定資産合計		390,552	59.7	373,588	58.7	378,008	59.3
繰延資産		369	0.1	183	0.0	193	0.0
資産合計		653,783	100.0	636,598	100.0	638,127	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		40,747		41,880		44,292	
2. 短期借入金		153,606		149,065		151,467	
3. 社債(1年内償還 予定)		10,915		10,773		10,915	
4. 賞与引当金		4,843		4,629		4,750	
5. その他		42,935		34,875		38,153	
流動負債合計		253,047	38.7	241,223	37.9	249,579	39.1
固定負債							
1. 社債		43,312		42,988		42,965	
2. 新株予約権付社債		10,659		10,119		10,132	
3. 長期借入金		207,222		201,689		195,951	
4. 退職給付引当金		12,202		12,936		13,240	
5. 長期設備等未払金		11,081		2,944		6,449	
6. その他		81		70		68	
固定負債合計		284,559	43.5	270,748	42.5	268,806	42.1
負債合計		537,607	82.2	511,972	80.4	518,385	81.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,105	2.6	22,837	3.6	20,775	3.3
(資本の部)							
資本金		29,663	4.5	29,933	4.7	29,927	4.7
資本剰余金		29,174	4.5	29,444	4.6	29,438	4.6
利益剰余金		53,932	8.3	53,374	8.4	51,320	8.0
その他有価証券評価 差額金		1,071	0.2	2,576	0.4	2,253	0.4
為替換算調整勘定		7,086	1.1	5,807	0.9	6,292	1.0
自己株式		7,684	1.2	7,732	1.2	7,680	1.2
資本合計		99,071	15.2	101,788	16.0	98,966	15.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		653,783	100.0	636,598	100.0	638,127	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			195,782	100.0		193,670	100.0		395,376	100.0
売上原価			142,288	72.7		142,219	73.4		289,628	73.3
売上総利益			53,494	27.3		51,450	26.6		105,747	26.7
販売費及び一般管理 費	1		36,391	18.6		36,516	18.9		73,282	18.5
営業利益			17,102	8.7		14,934	7.7		32,465	8.2
営業外収益										
1. 受取利息		153			142		343			
2. 受取配当金		209			235		383			
3. 不動産賃貸料		187			162		353			
4. 仕入割引		184			182		329			
5. その他		368	1,103	0.6	327	1,051	0.6	1,140	2,550	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		4,273			3,728		8,224			
2. 減価償却費		536			38		77			
3. 売上割引		41			84		113			
4. その他		772	5,623	2.9	568	4,419	2.3	1,247	9,663	2.4
経常利益			12,582	6.4		11,565	6.0		25,351	6.4
特別利益										
1. 過年度損益修正		299			257		-			
2. 固定資産売却益	2	98			83		176			
3. 国庫補助金受贈益		-			-		1,320			
4. 保険金収入		-			-		1,283			
5. その他		105	504	0.3	16	357	0.2	558	3,337	0.8
特別損失										
1. 減損損失	4	-			2,133		-			
2. 役員退職慰労金		-			1,063		-			
3. 固定資産除却及び 売却損	3	326			508		4,629			
4. 退職給付引当金繰 入額		881			-		1,763			
5. その他		348	1,556	0.8	468	4,174	2.2	7,161	13,555	3.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,530	5.9		7,748	4.0		15,133	3.8
法人税、住民税及 び事業税		4,737			3,918		6,647			
法人税等調整額		2,397	2,339	1.2	687	3,231	1.7	2,864	3,783	0.9
少数株主利益			2,700	1.4		1,841	0.9		7,062	1.8
中間(当期)純利益			6,489	3.3		2,675	1.4		4,287	1.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			25,655		29,438		25,655
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による 増加		3,519	3,519	5	5	3,782	3,782
資本剰余金中間期末 (期末)残高			29,174		29,444		29,438
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			47,947		51,320		47,947
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		6,489		2,675		4,287	
2. 海外連結子会社のインフ レーション会計に基づく 剰余金増加高		88		92		216	
3. その他		4	6,581	8	2,776	31	4,535
利益剰余金減少高							
1. 配当金		474		627		1,042	
2. 役員賞与		122	596	94	722	120	1,162
利益剰余金中間期末 (期末)残高			53,932		53,374		51,320

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		11,530	7,748	15,133
減価償却費		12,707	11,174	24,959
減損損失		-	2,133	-
連結調整勘定償却額		428	316	650
貸倒引当金の増減額		68	17	82
投資有価証券売却損		0	73	7
投資有価証券評価損		-	9	-
退職給付引当金の増減額		736	303	1,774
受取利息及び受取配当金		363	378	726
支払利息		4,273	3,728	8,224
為替差損益		129	681	270
有形固定資産売却損益		96	121	138
有形固定資産除却損		324	303	4,591
売上債権の減少額		6,781	759	4,925
たな卸資産の増減額		642	2,276	2,042
支払債務の減少額		3,156	3,169	616
その他債務の増減額		495	45	267
その他		1,796	614	1,298
小計		30,293	18,917	62,039
法人税等の支払額		8,398	4,749	12,596
営業活動によるキャッシュ・ フロー		21,894	14,167	49,443

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入・払出に よる増加額		275	5,907	172
有価証券の取得による 支出		0	0	0
有価証券の売却による 収入		-	-	0
有形固定資産の取得に よる支出		8,390	8,138	15,357
有形固定資産の売却に よる収入		222	48	391
投資有価証券の取得に よる支出		1,249	268	2,348
投資有価証券の売却に よる収入		184	44	1,087
貸付けによる支出		1,748	251	1,836
貸付金の回収による収入		722	340	1,302
利息及び配当金の受取額		543	559	1,047
その他		447	366	480
投資活動によるキャッシュ・ フロー		9,887	1,391	15,059

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		12,235	8,637	11,456
短期借入金返済による 支出		14,198	10,199	20,400
長期借入れ等による収入		41,837	43,026	76,035
長期借入金等の返済に よる支出		46,249	43,759	93,051
社債の発行による収入		20,400	10,450	20,400
社債の償還による支出		20,332	10,567	20,680
利息の支払額		4,170	3,883	8,212
配当金の支払額		474	627	1,042
その他		83	167	148
財務活動によるキャッシュ・ フロー		11,034	7,091	35,641
現金及び現金同等物に係る 換算差額		229	573	126
現金及び現金同等物の増加 額		1,201	6,257	1,384
現金及び現金同等物の期首 残高		69,066	67,682	69,066
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		70,268	73,939	67,682

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社                      主要な連結子会社名                      名古屋パルプ(株)、いわき大王製紙(株)、フォレストル・アンチレLTDA.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      エリエール産業(株)、                      エリエール商工(株)、                      エリエールフーズ(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社                      主要な連結子会社名                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      四国紙販売(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社                      主要な連結子会社名                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      エリエール産業(株)、                      エリエール商工(株)、                      エリエールフーズ(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していません。                      非連結子会社(エリエール産業(株)他)及び関連会社(川崎紙運輸(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法を適用していません。                      非連結子会社(四国紙販売(株)他)及び関連会社(川崎紙運輸(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法を適用していません。                      非連結子会社(エリエール産業(株)他)及び関連会社(川崎紙運輸(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="432 353 727 488"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォレスト ル・アンチレ LTDA.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	フォレスト ル・アンチレ LTDA.	6月30日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1078 353 1366 488"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォレスト ル・アンチ レLTDA.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	フォレスト ル・アンチ レLTDA.	12月31日
会社名	中間決算日										
フォレスト ル・アンチレ LTDA.	6月30日										
会社名	決算日										
フォレスト ル・アンチ レLTDA.	12月31日										
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        時価法</p> <p>たな卸資産        主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        主として定額法        なお主な耐用年数は以下のとおりです。        建物及び構築物        8年～56年        機械装置及び運搬具        7年～22年</p> <p>無形固定資産        定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同左</p> <p>無形固定資産        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同左</p> <p>無形固定資産        同左</p>								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(8,819百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。なお、これによる当中間連結会計期間における損益への影響額は軽微です。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(8,819百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより、税金等調整前中間純利益は2,133百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 604,548百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 617,122百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 607,382百万円
2.(1)担保に供している資産 百万円	2.(1)担保に供している資産 百万円	2.(1)担保に供している資産 百万円
現金及び預金 400	現金及び預金 400	現金及び預金 400
建物及び構築物 61,117	建物及び構築物 54,568	建物及び構築物 56,589
機械装置及び運搬具 108,513	機械装置及び運搬具 93,698	機械装置及び運搬具 100,328
土地 60,905	土地 57,610	土地 59,467
その他有形固定資産 1,511	その他有形固定資産 1,342	その他有形固定資産 1,553
計 232,447	計 207,620	計 218,339
(内工場財団分) (187,356)	(内工場財団分) (168,784)	(内工場財団分) (177,146)
(2)担保資産に対応する債務 百万円	(2)担保資産に対応する債務 百万円	(2)担保資産に対応する債務 百万円
短期借入金 5,429	短期借入金 3,877	短期借入金 4,712
長期借入金(1年内返済予定を含む) 243,784	長期借入金(1年内返済予定を含む) 216,478	長期借入金(1年内返済予定を含む) 222,580
長期設備等未払金(1年内支払予定を含む) 21,629	長期設備等未払金(1年内支払予定を含む) 9,537	長期設備等未払金(1年内支払予定を含む) 14,423
計 270,843	計 229,893	計 241,715
(内工場財団分) (241,852)	(内工場財団分) (215,981)	(内工場財団分) (221,752)
<p>以上の他、定期預金5,566百万円を土地売買契約締結の保証として秋田県へ担保に供していますが、同県への工場進出断念に伴い平成13年10月31日、秋田県に対して同担保の返還を求め、東京地方裁判所に提訴しました。</p> <p>平成16年5月26日に東京地方裁判所より、当社全面勝訴の判決が出されましたが、秋田県は判決を不服として東京高等裁判所に控訴しており、現在係属中です。</p>		

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する 金融機関等からの借入金等に対 し、債務保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>エリエールフーズ(株) 1,998 日伯紙パルプ資源開発(株) 192 (1,729千米ドル)</p> <p>その他 14社 9,666</p> <hr/> <p>計 11,857</p>	<p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する 金融機関等からの借入金等に対 し、債務保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>エリエールフーズ(株) 1,718 日伯紙パルプ資源開発(株) 97 (864千米ドル)</p> <p>その他 13社 9,375</p> <hr/> <p>計 11,191</p>	<p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する 金融機関等からの借入金等に対 し、債務保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>エリエールフーズ(株) 1,845 日伯紙パルプ資源開発(株) 139 (1,297千米ドル)</p> <p>その他 12社 9,136</p> <hr/> <p>計 11,122</p>
<p>4. 受取手形割引高 6,573百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 7,580百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 3,327百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 4,446百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 6,625百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,282百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">15,748</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> </table> <p>2. この内訳は次のとおりです。 土地売却益他 98百万円</p> <p>3. この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損 他 326百万円</p> <p>4.</p>		百万円	保管・運送費	15,748	給与及び手当・賞与	5,400	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">16,344</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,326</td> </tr> </table> <p>2. この内訳は次のとおりです。 土地売却益他 83百万円</p> <p>3. この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損 他 508百万円</p> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計 上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国 中央市他</td> <td style="text-align: center;">1,419</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械装 置他</td> <td>愛媛県四国 中央市他</td> <td style="text-align: center;">714</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で 継続的に収支を把握している事 業単位にてグルーピングを行っ ています。なお、事業の用に直 接供していない遊休資産につい ては個別物件ごとにグルーピン グを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価 額を回収可能額まで減額し、当 該減少額を減損損失(2,133百 万円)として計上しています。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び 装置350百万円、建物234百万 円、土地1,419百万円、その他 128百万円となっています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売 却価額により測定しており、主 に路線価に基づいて評価してい ます。</p>		百万円	保管・運送費	16,344	給与及び手当・賞与	5,326	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	愛媛県四国 中央市他	1,419	遊休資産	建物、 機械装 置他	愛媛県四国 中央市他	714	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">31,872</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,893</td> </tr> </table> <p>2. この内訳は次のとおりです。 土地売却益他 176百万円</p> <p>3. この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損 他 4,629百万円</p> <p>4.</p>		百万円	保管・運送費	31,872	給与及び手当・賞与	11,893
	百万円																															
保管・運送費	15,748																															
給与及び手当・賞与	5,400																															
	百万円																															
保管・運送費	16,344																															
給与及び手当・賞与	5,326																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																													
遊休資産	土地	愛媛県四国 中央市他	1,419																													
遊休資産	建物、 機械装 置他	愛媛県四国 中央市他	714																													
	百万円																															
保管・運送費	31,872																															
給与及び手当・賞与	11,893																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 77,837 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 7,569 現金及び現金同等物 70,268	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 75,714 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 1,774 現金及び現金同等物 73,939	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 75,364 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 7,682 現金及び現金同等物 67,682
2. 重要な非資金取引の内容 百万円 新株予約権付社債の資 本への転換 7,047	2. 重要な非資金取引の内容 百万円 新株予約権付社債の資 本への転換 13	2. 重要な非資金取引の内容 百万円 新株予約権付社債の資 本への転換 7,574

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,512</td> <td>5,215</td> <td>7,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,591</td> <td>2,793</td> <td>4,384</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>920</td> <td>2,422</td> <td>3,343</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,512	5,215	7,727	減価償却累計額相当額	1,591	2,793	4,384	中間期末残高相当額	920	2,422	3,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,557</td> <td>4,069</td> <td>6,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,621</td> <td>2,138</td> <td>3,760</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>936</td> <td>1,931</td> <td>2,867</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,557	4,069	6,627	減価償却累計額相当額	1,621	2,138	3,760	中間期末残高相当額	936	1,931	2,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,534</td> <td>4,782</td> <td>7,316</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,520</td> <td>2,555</td> <td>4,075</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,014</td> <td>2,226</td> <td>3,240</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,534	4,782	7,316	減価償却累計額相当額	1,520	2,555	4,075	期末残高相当額	1,014	2,226	3,240
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,512	5,215	7,727																																															
減価償却累計額相当額	1,591	2,793	4,384																																															
中間期末残高相当額	920	2,422	3,343																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,557	4,069	6,627																																															
減価償却累計額相当額	1,621	2,138	3,760																																															
中間期末残高相当額	936	1,931	2,867																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,534	4,782	7,316																																															
減価償却累計額相当額	1,520	2,555	4,075																																															
期末残高相当額	1,014	2,226	3,240																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,343</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,123	1年超	2,219	合計	3,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,867</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	993	1年超	1,873	合計	2,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,240</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,066	1年超	2,173	合計	3,240																								
	百万円																																																	
1年内	1,123																																																	
1年超	2,219																																																	
合計	3,343																																																	
	百万円																																																	
1年内	993																																																	
1年超	1,873																																																	
合計	2,867																																																	
	百万円																																																	
1年内	1,066																																																	
1年超	2,173																																																	
合計	3,240																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	698	減価償却費相当額	698	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>681</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	681	減価償却費相当額	681	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,357</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	1,357	減価償却費相当額	1,357																														
	百万円																																																	
支払リース料	698																																																	
減価償却費相当額	698																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	681																																																	
減価償却費相当額	681																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	1,357																																																	
減価償却費相当額	1,357																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	23,925	26,646	2,721
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3	3	0
その他	257	257	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,186	26,907	2,721

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

3,634百万円

割引金融債券

7 "

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,465	30,246	5,781
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	258	258	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,724	30,505	5,781

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

3,574百万円

割引金融債券

7 "

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	24,398	29,001	4,603
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3	3	0
その他	258	258	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,659	29,263	4,603

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

    非上場株式

3,531百万円

    割引金融債券

7 "

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,554	31	31	3,209	33	33	2,928	37	37
	合計	2,554	31	31	3,209	33	33	2,928	37	37

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 取引の内容

借入金に係る利息の支払いについて、金利変動リスクを回避する目的で、一部の借入金に対して金利スワップ取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っていません。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、支払利息の金利変動リスクを回避する目的で利用しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は経理担当部門が行っています。なお、支払利息のコスト確定のための限定的な取引のため、管理規定は特に設けていません。

(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	紙パルプ製 品事業 (百万円)	紙加工製品 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,326	34,214	3,241	195,782	-	195,782
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,229	9,969	3,823	18,022	(18,022)	-
計	162,556	44,183	7,065	213,805	(18,022)	195,782
営業費用	145,197	42,205	6,923	194,326	(15,646)	178,679
営業利益	17,358	1,978	141	19,478	(2,376)	17,102

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	紙パルプ製 品事業 (百万円)	紙加工製品 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,464	32,177	4,029	193,670	-	193,670
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,399	10,729	3,910	19,040	(19,040)	-
計	161,864	42,907	7,939	212,711	(19,040)	193,670
営業費用	146,295	41,414	7,703	195,414	(16,677)	178,736
営業利益	15,568	1,492	236	17,296	(2,362)	14,934

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	紙パルプ製品事業 （百万円）	紙加工製品事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	319,010	68,273	8,092	395,376	-	395,376
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	8,985	20,769	7,426	37,180	(37,180)	-
計	327,995	89,042	15,519	432,557	(37,180)	395,376
営業費用	296,293	84,366	14,884	395,544	(32,632)	362,911
営業利益	31,701	4,675	635	37,013	(4,548)	32,465

（注）1．事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2．各事業の主な製品

- (1) 紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他  
 (2) 紙加工製品事業 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他  
 (3) その他の事業 木材、造林、機械、売電他

3．「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前中間連結 会計期間 （百万円）	当中間連結 会計期間 （百万円）	前連結会計 年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,918	2,928	5,423	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	834円76銭	1株当たり純資産額	854円82銭	1株当たり純資産額	828円97銭
1株当たり中間純利益	56円62銭	1株当たり中間純利益	22円45銭	1株当たり当期純利益	36円72銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	51円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円54銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,489	2,675	4,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	68
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(68)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,489	2,675	4,219
期中平均株式数(千株)	114,623	119,189	114,933
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	26	23	31
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(21)	(21)	(20)
普通株式増加数(千株)	12,437	11,807	11,822
(うち新株予約権(千株))	(12,437)	(11,807)	(11,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>連結子会社の固定資産譲渡</p> <p>当社の連結子会社であるエリエールリゾーツINC.が、財務体質強化の一環として、平成17年11月21日に当該会社が保有する固定資産を譲渡しました。</p> <p>(1) 譲渡する固定資産 米国ハワイ島ワイコロア土地</p> <p>(2) 譲渡先 米国不動産会社</p> <p>(3) 譲渡前の当該固定資産の用途 開発用地</p> <p>(4) 譲渡価格 47,000千ドル</p> <p>なお、本件の実施に伴い、固定資産売却益を計上するため、当期純利益は30億円増加する見込みです。</p>	<p>平成17年3月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第10回無担保社債を発行しています。</p> <p>第10回無担保社債(7年債)</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.55%</p> <p>(4) 払込期日 平成17年4月18日</p> <p>(5) 償還期限 平成24年4月18日</p> <p>(6) 資金用途 社債償還資金に充当</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	43,046		42,128		43,921	
2. 受取手形		26,814		24,118		27,986	
3. 売掛金		70,377		67,675		69,399	
4. たな卸資産		42,329		41,337		39,277	
5. その他		9,803		9,944		9,248	
貸倒引当金		113		96		72	
流動資産合計		192,257	43.6	185,108	43.5	189,760	43.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1)建物		27,495		26,308		26,962	
(2)機械及び装置		76,728		72,114		75,067	
(3)土地		50,057		49,370		50,468	
(4)その他		13,799		13,856		12,603	
有形固定資産合計		168,080		161,650		165,102	
2. 無形固定資産		3,527		3,256		3,323	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		46,365		46,641		45,877	
(2)長期貸付金		26,555		23,115		23,083	
(3)その他		21,154		20,998		20,219	
投資損失引当金		2,680		-		-	
貸倒引当金		14,882		15,165		14,406	
投資その他の資産 合計		76,512		75,589		74,773	
固定資産合計		248,120	56.3	240,496	56.5	243,199	56.2
繰延資産		327	0.1	158	0.0	169	0.0
資産合計		440,705	100.0	425,763	100.0	433,129	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		34,283		33,999		36,536	
2. 短期借入金		87,572		84,980		86,603	
3. 社債(1年内償還 予定)		10,200		10,200		10,200	
4. 未払金		13,833		11,735		12,817	
5. 未払法人税等		2,885		245		-	
6. 賞与引当金		2,408		2,189		2,281	
7. その他		6,862		6,462		7,406	
流動負債合計		158,046	35.9	149,813	35.2	155,845	36.0
固定負債							
1. 社債		41,000		40,800		40,900	
2. 新株予約権付社債		10,659		10,119		10,132	
3. 長期借入金		82,572		77,142		78,554	
4. 退職給付引当金		8,764		9,173		9,291	
5. 長期設備等未払金		3,068		1,182		2,088	
固定負債合計		146,065	33.1	138,416	32.5	140,966	32.5
負債合計		304,111	69.0	288,229	67.7	296,812	68.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		29,663	6.7	29,933	7.0	29,927	6.9
1. 資本準備金							
2. 減資差益		28,652		28,921		28,915	
3. 自己株式処分差益		518		518		518	
3. 自己株式処分差益		4		4		4	
資本剰余金合計		29,174	6.6	29,444	6.9	29,438	6.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		5,621		5,621		5,621	
2. 任意積立金		61,965		61,755		61,965	
3. 中間(当期)未処分 利益		9,521		8,601		7,567	
利益剰余金合計		77,108	17.5	75,978	17.8	75,153	17.3
その他有価証券評価 差額金		777	0.2	2,372	0.6	1,974	0.5
自己株式		129	0.0	195	0.0	175	0.0
資本合計		136,594	31.0	137,534	32.3	136,317	31.5
負債資本合計		440,705	100.0	425,763	100.0	433,129	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			160,099	100.0		158,884	100.0		323,250	100.0
売上原価			127,407	79.6		126,812	79.8		259,620	80.3
売上総利益			32,691	20.4		32,071	20.2		63,629	19.7
販売費及び一般管理 費			24,302	15.2		24,332	15.3		49,341	15.3
営業利益			8,388	5.2		7,739	4.9		14,288	4.4
営業外収益	1		1,408	0.9		1,184	0.7		2,868	0.9
営業外費用	2		3,076	1.9		2,518	1.6		5,775	1.8
経常利益			6,720	4.2		6,404	4.0		11,381	3.5
特別利益			71	0.0		9	0.0		1,722	0.5
特別損失	3.4		985	0.6		3,317	2.1		9,262	2.8
税引前中間(当 期)純利益			5,807	3.6		3,096	1.9		3,842	1.2
法人税、住民税及 び事業税		2,810				2,223			2,292	
法人税等調整額		350	2,460	1.5	709	1,513	0.9	478	1,814	0.6
中間(当期)純利益			3,346	2.1		1,582	1.0		2,028	0.6
前期繰越利益			6,174			7,018			6,174	
中間配当額			-			-			635	
中間(当期)未処分 利益			9,521			8,601			7,567	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 三島工場の建物、構築物、機械及び装置 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 定額法 公害防止設備 定額法 川之江工場・その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工業用水道施設利用権 15年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異(6,505百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び将来の回収見込み等を勘案し必要額を引当計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。 なお、これによる当中間会計期間における損益への影響額は軽微です。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異(6,505百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示していません。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより、税引前中間純利益は1,639百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 377,053百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 386,420百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 382,133百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
百万円	百万円	百万円
現金及び預金 400	現金及び預金 400	現金及び預金 400
建物 18,682	建物 17,727	建物 18,203
機械及び装置 51,007	機械及び装置 45,013	機械及び装置 47,737
土地 33,071	土地 34,124	土地 33,441
その他有形固定資産 7,228	その他有形固定資産 6,898	その他有形固定資産 7,052
計 110,390	計 104,164	計 106,834
(内工場財団分) (89,634)	(内工場財団分) (83,230)	(内工場財団分) (86,028)
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
百万円	百万円	百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む) 111,292	長期借入金(1年内返済予定分を含む) 103,170	長期借入金(1年内返済予定分を含む) 106,305
長期設備等未払金(1年内支払予定分を含む) 5,842	長期設備等未払金(1年内支払予定分を含む) 3,191	長期設備等未払金(1年内支払予定分を含む) 4,604
計 117,134	計 106,362	計 110,910
(内工場財団分) (111,527)	(内工場財団分) (103,135)	(内工場財団分) (106,365)
上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他6社の借入金4,093百万円の担保に供していません。	上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他6社の借入金5,313百万円の担保に供していません。	上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他6社の借入金4,711百万円の担保に供していません。
以上の他、定期預金5,566百万円を土地売買契約締結の保証として秋田県へ担保に供していましたが、同県への工場進出断念に伴い平成13年10月31日、秋田県に対して同担保の返還を求め、東京地方裁判所に提訴しました。		
平成16年5月26日に東京地方裁判所より、当社全面勝訴の判決が出されましたが、秋田県は判決を不服として東京高等裁判所に控訴しており、現在係属中です。		

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																															
<p>3. 保証債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連帯保証総額 (百万円)</th> <th>内当社負担額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋パルプ(株)</td> <td>7,085</td> <td>7,085</td> </tr> <tr> <td>いわき大王製紙(株)</td> <td>6,805</td> <td>6,805</td> </tr> <tr> <td>(株)サンセイダンボール</td> <td>5,623</td> <td>5,623</td> </tr> <tr> <td>その他31社</td> <td>53,989</td> <td>49,037</td> </tr> <tr> <td>(内外貨建分)</td> <td>(87,933 千米ドル)</td> <td>(43,332 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,503</td> <td>68,550</td> </tr> </tbody> </table>		連帯保証総額 (百万円)	内当社負担額 (百万円)	名古屋パルプ(株)	7,085	7,085	いわき大王製紙(株)	6,805	6,805	(株)サンセイダンボール	5,623	5,623	その他31社	53,989	49,037	(内外貨建分)	(87,933 千米ドル)	(43,332 千米ドル)	計	73,503	68,550	<p>3. 保証債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連帯保証総額 (百万円)</th> <th>内当社負担額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いわき大王製紙(株)</td> <td>5,816</td> <td>5,816</td> </tr> <tr> <td>名古屋パルプ(株)</td> <td>5,522</td> <td>5,522</td> </tr> <tr> <td>(株)サンセイダンボール</td> <td>5,091</td> <td>5,091</td> </tr> <tr> <td>その他28社</td> <td>48,374</td> <td>46,723</td> </tr> <tr> <td>(内外貨建分)</td> <td>(57,764 千米ドル)</td> <td>(43,186 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,803</td> <td>63,153</td> </tr> </tbody> </table>		連帯保証総額 (百万円)	内当社負担額 (百万円)	いわき大王製紙(株)	5,816	5,816	名古屋パルプ(株)	5,522	5,522	(株)サンセイダンボール	5,091	5,091	その他28社	48,374	46,723	(内外貨建分)	(57,764 千米ドル)	(43,186 千米ドル)	計	64,803	63,153	<p>3. 保証債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連帯保証総額 (百万円)</th> <th>内当社負担額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いわき大王製紙(株)</td> <td>6,310</td> <td>6,310</td> </tr> <tr> <td>名古屋パルプ(株)</td> <td>6,129</td> <td>6,129</td> </tr> <tr> <td>(株)サンセイダンボール</td> <td>5,209</td> <td>5,209</td> </tr> <tr> <td>その他27社</td> <td>48,446</td> <td>46,098</td> </tr> <tr> <td>(内外貨建分)</td> <td>(64,469 千米ドル)</td> <td>(42,601 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,096</td> <td>63,748</td> </tr> </tbody> </table>		連帯保証総額 (百万円)	内当社負担額 (百万円)	いわき大王製紙(株)	6,310	6,310	名古屋パルプ(株)	6,129	6,129	(株)サンセイダンボール	5,209	5,209	その他27社	48,446	46,098	(内外貨建分)	(64,469 千米ドル)	(42,601 千米ドル)	計	66,096	63,748
	連帯保証総額 (百万円)	内当社負担額 (百万円)																																																															
名古屋パルプ(株)	7,085	7,085																																																															
いわき大王製紙(株)	6,805	6,805																																																															
(株)サンセイダンボール	5,623	5,623																																																															
その他31社	53,989	49,037																																																															
(内外貨建分)	(87,933 千米ドル)	(43,332 千米ドル)																																																															
計	73,503	68,550																																																															
	連帯保証総額 (百万円)	内当社負担額 (百万円)																																																															
いわき大王製紙(株)	5,816	5,816																																																															
名古屋パルプ(株)	5,522	5,522																																																															
(株)サンセイダンボール	5,091	5,091																																																															
その他28社	48,374	46,723																																																															
(内外貨建分)	(57,764 千米ドル)	(43,186 千米ドル)																																																															
計	64,803	63,153																																																															
	連帯保証総額 (百万円)	内当社負担額 (百万円)																																																															
いわき大王製紙(株)	6,310	6,310																																																															
名古屋パルプ(株)	6,129	6,129																																																															
(株)サンセイダンボール	5,209	5,209																																																															
その他27社	48,446	46,098																																																															
(内外貨建分)	(64,469 千米ドル)	(42,601 千米ドル)																																																															
計	66,096	63,748																																																															
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 1,852百万円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 1,653百万円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 2,012百万円</p>																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円</p> <p>受取利息 212</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円</p> <p>受取利息 143</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円</p> <p>受取利息 408</p>												
<p>2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円</p> <p>支払利息(社債利息を含む) 2,198</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円</p> <p>支払利息(社債利息を含む) 1,883</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円</p> <p>支払利息(社債利息を含む) 4,178</p>												
<p>3. 特別損失のうち重要なもの 百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 650</p>	<p>3. 特別損失のうち重要なもの 百万円</p> <p>減損損失 1,639 役員退職慰労金 1,041</p>	<p>3. 特別損失のうち重要なもの 百万円</p> <p>子会社整理損失 5,170 退職給付引当金繰入額 1,301 訴訟和解金 1,113</p>												
<p>4.</p>	<p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">愛媛県四国 中央市他</td> <td style="text-align: center;">989</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、 機械装置他</td> <td style="text-align: center;">愛媛県四国 中央市他</td> <td style="text-align: center;">649</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,639百万円)として計上しています。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物169百万円、土地989百万円、その他128百万円となっています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	愛媛県四国 中央市他	989	遊休資産	建物、 機械装置他	愛媛県四国 中央市他	649	<p>4.</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)											
遊休資産	土地	愛媛県四国 中央市他	989											
遊休資産	建物、 機械装置他	愛媛県四国 中央市他	649											
<p>5. 減価償却実施額 百万円</p> <p>有形固定資産 5,777 無形固定資産 336</p>	<p>5. 減価償却実施額 百万円</p> <p>有形固定資産 4,995 無形固定資産 352</p>	<p>5. 減価償却実施額 百万円</p> <p>有形固定資産 11,637 無形固定資産 681</p>												



(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額  <table border="1" data-bbox="391 414 702 694"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,048</td> <td>3,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>1,596</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>1,451</td> <td>1,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>「その他」の主なものは、工 具・器具及び備品です。 (注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定してい ます。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table border="1" data-bbox="391 1019 702 1153"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しています。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費 相当額 <table border="1" data-bbox="391 1422 702 1512"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っています。		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	3,048	3,048	減価償却 累計額相 当額	1,596	1,596	中間期末 残高相当 額	1,451	1,451		百万円	1年内	530	1年超	921	合計	1,451		百万円	支払リース料	333	減価償却費相当額	333	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額  <table border="1" data-bbox="726 414 1037 694"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,278</td> <td>2,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>1,221</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>1,057</td> <td>1,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> 2. 未経過リース料中間期末残高 相当額等 <table border="1" data-bbox="726 1019 1037 1153"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> 3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="726 1422 1037 1512"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,278	2,278	減価償却 累計額相 当額	1,221	1,221	中間期末 残高相当 額	1,057	1,057		百万円	1年内	432	1年超	625	合計	1,057		百万円	支払リース料	260	減価償却費相当額	260	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額  <table border="1" data-bbox="1061 414 1372 694"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,676</td> <td>2,676</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>1,440</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,235</td> <td>1,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>「その他」の主なものは、工 具・器具及び備品です。 (注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しています。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当 額 <table border="1" data-bbox="1061 1019 1372 1153"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しています。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費 相当額 <table border="1" data-bbox="1061 1422 1372 1512"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,676	2,676	減価償却 累計額相 当額	1,440	1,440	期末残高 相当額	1,235	1,235		百万円	1年内	463	1年超	771	合計	1,235		百万円	支払リース料	624	減価償却費相当額	624
		その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
	取得価額 相当額	3,048	3,048																																																																														
	減価償却 累計額相 当額	1,596	1,596																																																																														
中間期末 残高相当 額	1,451	1,451																																																																															
	百万円																																																																																
1年内	530																																																																																
1年超	921																																																																																
合計	1,451																																																																																
	百万円																																																																																
支払リース料	333																																																																																
減価償却費相当額	333																																																																																
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																															
取得価額 相当額	2,278	2,278																																																																															
減価償却 累計額相 当額	1,221	1,221																																																																															
中間期末 残高相当 額	1,057	1,057																																																																															
	百万円																																																																																
1年内	432																																																																																
1年超	625																																																																																
合計	1,057																																																																																
	百万円																																																																																
支払リース料	260																																																																																
減価償却費相当額	260																																																																																
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																															
取得価額 相当額	2,676	2,676																																																																															
減価償却 累計額相 当額	1,440	1,440																																																																															
期末残高 相当額	1,235	1,235																																																																															
	百万円																																																																																
1年内	463																																																																																
1年超	771																																																																																
合計	1,235																																																																																
	百万円																																																																																
支払リース料	624																																																																																
減価償却費相当額	624																																																																																

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,074円37銭	1株当たり純資産額 1,077円02銭	1株当たり純資産額 1,067円00銭
1株当たり中間純利益 27円20銭	1株当たり中間純利益 12円39銭	1株当たり当期純利益 15円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 24円90銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14円82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,346	1,582	2,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	56
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(56)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,346	1,582	1,972
期中平均株式数(千株)	123,060	127,702	123,343
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	26	23	31
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(21)	(21)	(20)
普通株式増加数(千株)	12,437	11,807	11,822
(うち新株予約権(千株))	(12,437)	(11,807)	(11,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>平成17年3月24日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第10回無担保社債を発行しています。</p> <p>第10回無担保社債(7年債)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 発行総額 100億円</li><li>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</li><li>(3) 利率 年1.55%</li><li>(4) 払込期日 平成17年4月18日</li><li>(5) 償還期限 平成24年4月18日</li><li>(6) 資金使途 社債償還資金に充当</li></ul>

(2) 【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....638百万円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第94期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） 平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書 平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及びに経営成績に著しい影響を与える事象）  
に基づく臨時報告書 平成17年11月21日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書 平成17年11月21日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成17年11月15日 至平成17年11月30日） 平成17年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 1 日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 明人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるエリエールリゾーツINC.は、平成17年11月21日に保有する固定資産を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月1日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 明人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。